



レポート

CDOインサイト2023： データ主導で ビジネスの レジリエンスを 高める方法

2022年12月

目次

エグゼクティブサマリー	3
調査で明らかになったこと	4
成功のための戦略: リーダーシップ、戦略の一致、権限の付与	6
- スポットライト: 経費を負担する部門	
データの民主化、信頼性、ガバナンスに対する投資	8
- スポットライト: 2023年のトレンド	
さらなる複雑化により、データマネジメントの必要性が増大	11
- スポットライト: 断片化に対する不満	
ビジネス成果の達成に重要な指標	12
結論	13
調査方法について	13

エグゼクティブサマリー

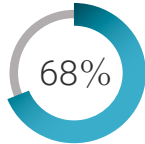
データ担当経営幹部は、不透明なビジネス環境の中で2023年を迎えることになりました。景気後退の懸念も高まっており、ただでさえ困難なビジネス環境は今後さらに困難になる可能性があります。しかし、データリーダーたちは楽観視しています。自社のデータ戦略イニシアチブが、ビジネス上の優先課題（顧客体験の改善、サプライチェーンの最適化、業務の生産性とビジネスの敏捷性の向上など）に寄与すると確信しているためです。

何より、データリーダーたちはこれらの優先課題に対応するためには、データへの投資だけでなく、データマネジメントへの投資も必要だということを知っています。米国、欧州、アジア太平洋の600人のCDO（最高データ責任者）、CAO（最高アナリティクス責任者）、CDAO（最高データ/アナリティクス責任者）を対象にした最近の調査によると、**データリーダーの2/3以上（68%）が、2023年にはデータマネジメントに対する投資額が増加すると予測しています。**

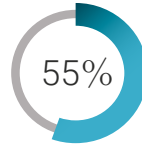
データマネジメントへの投資を優先的に行い、その投資効果を最大化できるのは、データ戦略とビジネス戦略が一致している組織です。このような組織のデータリーダーは、確信と権限を持って効果的にデータ戦略を実行できます。

データ主導の企業文化とデータに基づく業務上の意思決定はビジネスの成功には不可欠です。そのため、適正なデータ戦略がかつてないほど重要となっています。インフォマティカの調査によると、成熟したデータ担当経営幹部が必要としているのはデータマネジメント機能だけではありません。明確なビジネス成果と結び付いた入念な戦略を求めています。企業がデータに対する投資効果を最大化しようとする中、データリーダーは適正な戦略を実行したいと考えています。適正な戦略に沿って組織の足並みを揃えて、適切なデータマネジメント投資を行うことで、ビジネスの回復力を強化し、2023年以降の成功へとつなげようとしています。

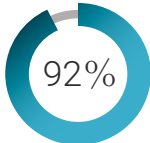
調査で明らかになったこと



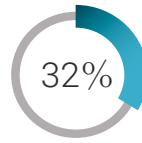
データリーダーの2/3以上が、2023年のデータマネジメント投資額の増加を予定。



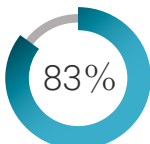
自社のデータソースの数が1,000を超えていると回答したデータリーダーの割合。



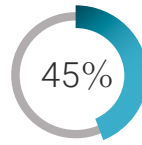
データ戦略とビジネス戦略が「非常に」または「完全に」一致していると述べたデータリーダーのうち、データ戦略を効果的に実行できていると回答したリーダーの割合。



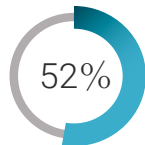
データ戦略の実行を妨げる原因として最も多くのデータリーダーが挙げているのは、「データ環境の完全な可視性／理解の欠如」。



データ予算を完全にコントロールしているデータリーダーは、より効果的にデータ戦略目標を達成できる。



データ戦略の有効性を測定するための最重要指標は、「業務上の意思決定と業務プロセスにおけるデータ活用方法の改善」。



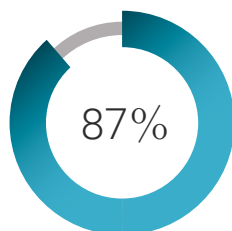
データ戦略に関する2023年の最優先事項として、「データとプロセスのガバナンスの改善」を挙げたデータリーダーの割合。

戦略の一致が鍵：データ戦略とビジネス戦略が「非常に」または「完全に」一致していると述べたデータリーダーの76%が、予算を完全にコントロールしていると回答しています。



成功のための戦略: リーダーシップ、戦略の一致、権限の付与

2023年を迎え、データリーダーは複数の課題に直面しています。そして、これらの課題の多くは社内に原因があります。データリーダーの29%が、データ戦略を実行できない理由として、「経営幹部からの支持の欠如」を挙げています。それでも、多くのデータリーダーが、データ戦略の実行に関して自信を持っており、圧倒的多数(87%)が現在のデータ戦略を実行するための権限を与えられていると感じています。



権限を与えられていると
実感しているリーダーの割合

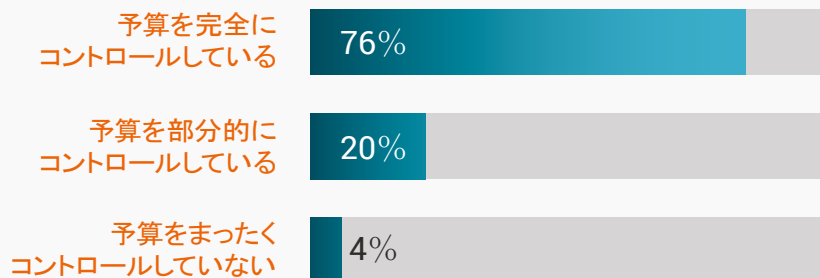
戦略の一致が鍵となります。データ戦略とビジネス戦略が「非常に」または「完全に」一致しているとした回答者の3/4以上(76%)が、予算を完全にコントロールしていると述べています。一方、戦略の一致度が低いと述べた回答者のうち、予算を完全にコントロールしているとした回答者はわずか41%でした。

予算をコントロールしていれば、より効果的にデータ戦略を実行できます。

データ予算を完全にコントロールしているデータリーダーの83%が、より効果的にデータ戦略目標を達成できています。

データ戦略とビジネス戦略の一致度は、データリーダーの権限と直接関係しています。「非常に」または「完全に」一致していると回答したデータリーダーの92%が、自分には現在のデータ戦略を実行するための権限が与えられていると感じています。一方、一致度が低い組織の場合、自分に権限が付与されていると考えるデータリーダーは20ポイント低いわずか73%でした。

戦略が一致している組織では、データリーダーが予算を完全にコントロールしている



データ予算を完全にコントロールしているデータリーダーの83%が、より効果的にデータ戦略目標を達成できています。

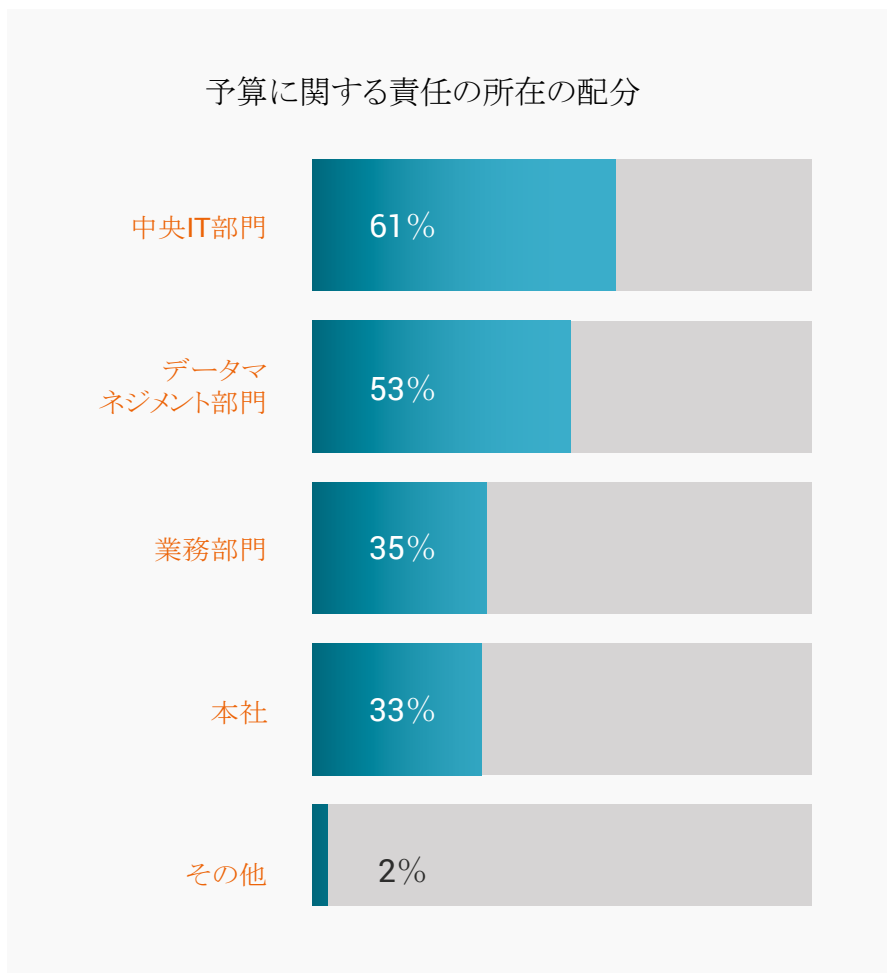
CDOインサイト2023: データ主導でビジネスのレジリエンスを高める方法

全員がそれぞれの目標を達成するためには、組織全体の意思統一を図る戦略を作成する必要があります。そのための鍵が、データ重視です。

- 戦略が「非常に」または「完全に」一致していると回答したデータリーダーの63%が、他のビジネス目標と同等以上にデータ戦略を重視しています。
- 一方、一致度が低い組織の場合、この数字が38%まで低下します。

スポットライト: 経費を負担する部門

強力なデータ戦略は、すべての業務部門にメリットをもたらします。通常、データマネジメント機能への投資を行うのはIT部門です。そのため、データリーダーは、IT部門と連携して、ビジネス上の優先課題について意思統一を図る必要があります。



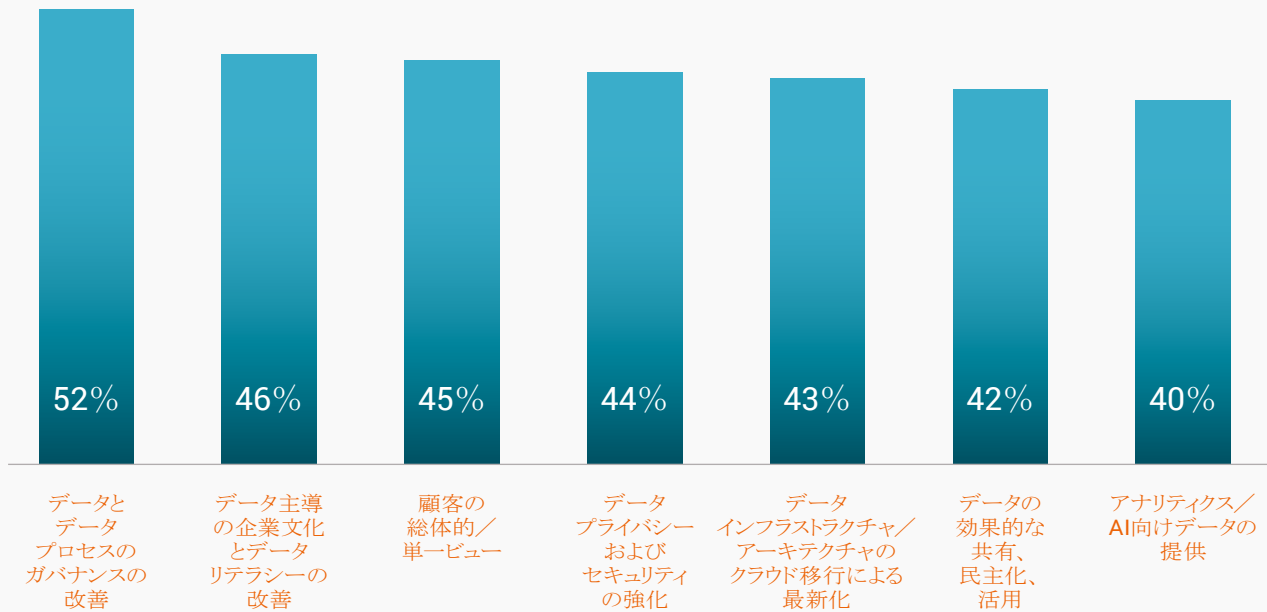
データの民主化、信頼性、ガバナンスに対する投資

2023年は、データにとって極めて重要な年になりそうです。リーダーは、組織の意思統一を図り、適正なデータマネジメント投資を優先的にを行い、データをインテリジェントに管理することで、その価値を最大限に引き出したいと考えています。リーダーが優先課題として挙げているのが、データガバナンス/データプロセス (52%) とデータ主導の文化/リテラシーの改善 (46%) です。当然のことながら、データリーダーは、データマネジメントプロセスとそのプロセスを支える戦略の両方において、統一したアプローチを採用することの重要性を認識しています。

そして、データの制御、信頼性、活用、共通理解を促進するための機能に投資しています。データリーダーが2023年の優先投資領域として挙げているのが、データ品質 (42%)、データ保護 (40%)、データを民主化/共有するためのセルフサービスのデータマーケットプレイス (39%) です。

さらに、マスターデータ (35%) やデータディスカバリ/カタログ (31%) などのデータマネジメント機能も挙げています。

2023年のデータ戦略優先事項



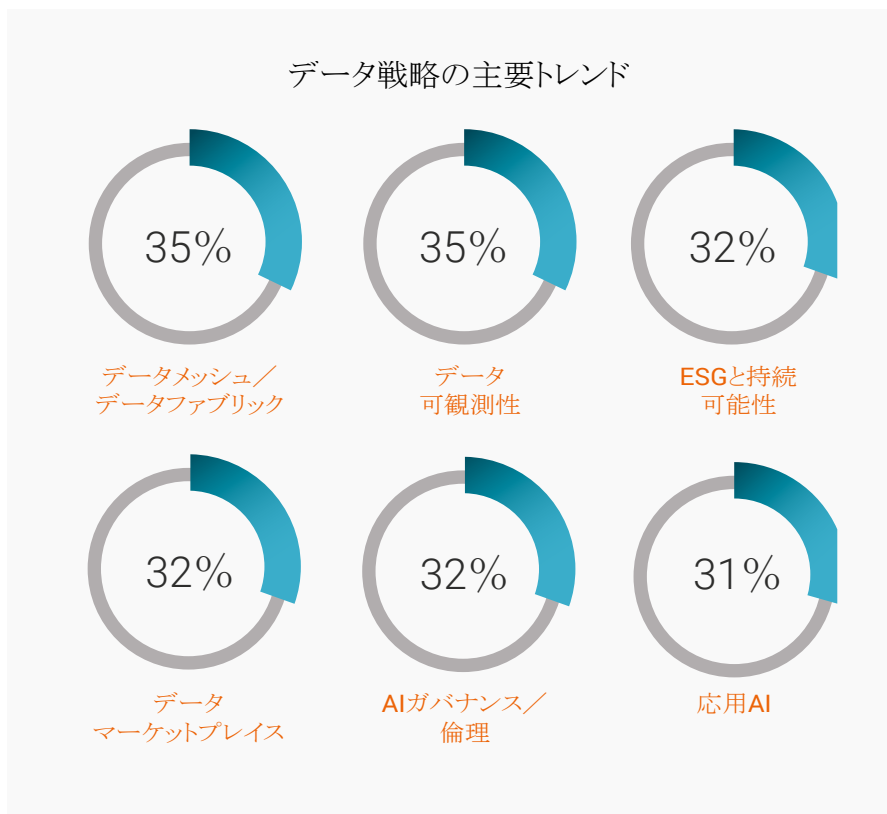
CDOインサイト2023: データ主導でビジネスのレジリエンスを高める方法

しかし、これらの機能に投資する（または競合他社に追い付く）のに苦労するかもしれません。ビジネス戦略とデータ戦略が「非常に」または「完全に」一致していると回答したデータリーダーの73%が、2023年のデータマネジメント投資額は増加すると予測しています。一方、一致度が低い組織では、その割合は53%にとどまっています。2023年のクラウド投資額についても同様の差が見られました（76%対55%）。テクノロジーは進化し、戦略は成熟していくものです。競合他社に追い付く（または追い抜く）ためには、今すぐ行動を起こす必要があります。

スポットライト: 2023年のトレンド

データ戦略は、その戦略で使用するテクノロジーと同等のペースで進化していきます。2023年も例外ではありません。データリーダーがデータ戦略の主要トレンドとして挙げているのが、データメッシュ/ファブリック、ESGと持続可能性、データ可観測性、データマーケットプレイスです。そして、これらのトレンドに対応するためには、データの可視性とガバナンスを最適化する必要があります。

また、その他のトレンドとして、AIガバナンス/倫理（米国のデータリーダーの間ではトップ）と応用AIも挙がっています。CDOが予算をコントロールできれば、より多くのメリットを実現できます。



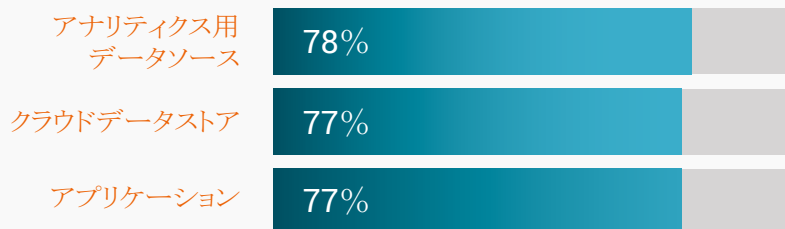
データ戦略の有効性を測定するための指標として最も多く挙げたのは、「業務上の意思決定と業務プロセスにおけるデータ活用方法の改善」(45%)。



さらなる複雑化により、データマネジメントの必要性が増大

データリーダーの半数以上 (55%) が、自社のデータソースの数が1,000を超えていると回答しています。これは、その組織があり余るほどの財産を保有していることを意味しているものの、その膨大な量のデータを管理できなければ、メリットは得られません。データ環境の完全な可視性／理解の欠如は、データ戦略の実行を妨げる原因として多くのデータリーダー (32%) が挙げている課題です。

2023年のデータソースの増加

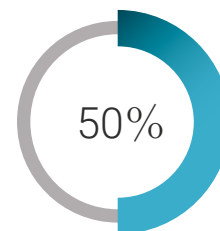


これに続く僅差の2位が、データの量と種類の増加です。この問題は2023年にはさらに悪化すると考えられます。回答者の91%がデータソースの増加を予測しています (78%がアナリティクス用データソース、77%がクラウドデータストア、77%がアプリケーションの増加を予定していると回答)。

これらの課題に対応するためには、統一された戦略を通じて、共通の優先事項に沿って全チームの足並みを揃える必要があります。

スポットライト: 断片化に対する不満

データソースの増加に伴い、多くの組織がツールを追加することでデータの可視性を高めようとしています。その結果、データ機能が複数のツールセットに断片化して、持続可能性が失われ、高コストにつながっています。データリーダーのちょうど半数 (50%) が、2023年のデータマネジメント優先課題に対応するためには5つ以上のツールが必要になると予測しています。加えて、45%が、顧客／企業体の総体的／単一ビューの確立に優先的に取り組む予定だと述べています。



2023年のデータマネジメント優先課題に対応するために5つ以上のツールを使用するとしてリーダーの割合

ビジネス成果の達成に重要な指標

さまざまな戦略とツールを活用して、データ主導でビジネス成果の達成を目指すデータリーダーは、各種指標を通じて戦略の有効性を測定しています。データ戦略の有効性を測定するための指標として最も多く挙げたのが、「業務上の意思決定と業務プロセスにおけるデータ活用方法の改善」(45%)でした。

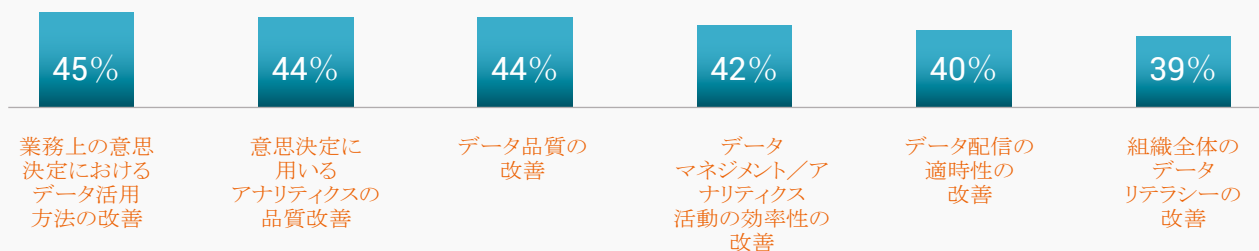
特に、戦略が「非常に」または「完全に」一致していると回答したデータリーダーの多くがこの指標を挙げています(48%。一致度が低い組織のリーダーの場合は37%)。この指標は、データリーダーの戦略/投資に起因する具体的なメリットと最も関連性の高い指標です。つまり、重要なのは、データのためのデータではなく、具体的な価値を生み出すデータだということを示しています。

リーダーが注目している指標は1つだけではありません。他にも、「意思決定に用いるアナリティクスの品質改善」(44%)、「データ品質の改善」(44%)、「データマネジメント/アナリティクス活動の効率性の改善」(42%)などの指標も重視しています。

「データマネジメント/アナリティクス活動の効率性の改善」は、2023年にデータマネジメント投資額の増大を予定しているデータリーダーの最も多くが挙げた指標の1つでした(47%)。この指標は、2023年にビジネスのマクロ環境が悪化する中、競争優位性を獲得しようとしているリーダーにとっては特に重要となる可能性があります。

その他の重要な指標として、「組織全体のデータリテラシーの改善」(39%)と「データのセキュリティの確保」(37%)があります。全体で見ると、データリーダーの32%が、「法規制へのコンプライアンスに関するリスク」を重要指標として挙げています。しかし、この数字も、ビジネス戦略とデータ戦略の一致率によって大きく変わります。戦略が「非常に」または「完全に」一致していると述べたリーダーの35%が、コンプライアンスリスクを重要指標として挙げたのに対して、一致度が低い組織では25%にとどまり、10ポイントの差がありました。

データ戦略の有効性を測定するための指標



結論

ビジネス環境の急速な変化により、企業には、より迅速な業務遂行が求められています。本調査により、優れた成果を挙げているデータリーダーは、ビジネス、戦略、機能、組織の整合性に注力していることが明らかになりました。

データ戦略とビジネス戦略を一致させる

データ戦略とビジネス戦略を一致させることで、データマネジメント予算を獲得／コントロールできます。

組織構造とデータ戦略を一致させる

チームおよび組織全体の足並みを揃えることで、より効果的にデータ戦略を実行できます。

データマネジメント投資と業務でのユースケースを一致させる

業務でのユースケースに従ってデータマネジメント投資を行うことで、より効果的にROI (投資収益率) を実証できます。

ツールの選択と社内の標準を一致させる

社内の標準に沿ってデータマネジメントツールを選択することで、コストを削減して、開発期間を短縮できます。

調査方法について

「Informatica - Wave 2 Survey」は、Wakefield Research社が2022年11月9日～22日に実施した調査です。米国、欧州、アジア太平洋の600人のCDO、CAO、CDAOを対象に、調査協力依頼メールを送信してオンラインアンケートへの回答をお願いしました。

標本に基づく結果は、標本分散の影響を受けます。分散の大きさは計測可能であり、聴き取り数とその結果表明の割合（質問に対して回答があった割合）の影響を受けます。標本に代表される世界の全対象者に対して聴き取りを行った場合に得られる結果と、米国、欧州、アジア太平洋における結果の誤差が±6.7%の範囲内である可能性は95/100です。



Informatica[®]

企業情報

インフォマティカ (NYSE:INFA) は、ビジネストランスフォーメーションの基盤はデータであると考えています。Informatica Intelligent Data Management Cloud[™]により、データを単なるバイナリ情報から卓越したイノベーションへと変革できます。AIを活用したIntelligent Data Management Cloud (IDMC) は、タイプ、パターン、複雑さ、ワークロード、場所を問わず、あらゆるデータを1つのプラットフォームで管理できる唯一のクラウドです。正確なデータ、実用的なインサイト、無限の可能性により、次世代アナリティクスの推進、タイムリーな顧客体験の提供、ガバナンスとプライバシーの確保が実現します。

本社

〒105-6226 東京都港区愛宕2-5-1
愛宕グリーンヒルズMORIタワー26階
電話 : 03-6403-7600(代表)
FAX : 03-3433-1021

インフォマティカ公式ソーシャル
メディアチャンネル

Facebook

<https://www.facebook.com/Infajapan/>

Twitter

<https://twitter.com/informaticajpn>

お問い合わせ

IN01-0123-4500

© Copyright Informatica LLC 2023. Informatica、Informaticaロゴは、米国およびその他の国におけるInformatica LLCの商標または登録商標です。インフォマティカの商標の最新版は、<https://www.informatica.com/jp/trademarks.html>をご覧ください。その他すべての企業名および製品名は、各社が所有する商号または商標です。本文書に記載されている情報は、予告なく変更されることがあり、現状のまま提供され、明示または黙示を問わず一切の保証を伴いません。

[informatica.com/jp](https://www.informatica.com/jp)